

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,066,906	流 動 負 債	19,269,894
現金及び預金	3,084,459	買掛金	4,821,468
売掛金	14,029,595	未払金	10,299,425
貯蔵品	83,690	未払費用	1,367,280
前払費用	1,098,442	前受金	1,260,000
未収入金	3,285,912	預り金	60,614
仮払税金	484,808	未払法人税等	290,000
		未払消費税等	1,171,107
		負 債 合 計	19,269,894
		純 資 産 の 部	
		株主資本	2,797,012
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△7,202,988
		その他利益剰余金	△7,202,988
		繰越利益剰余金	△7,202,988
		純 資 産 合 計	2,797,012
資 産 合 計	22,066,906	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,066,906

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

該当ありません

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産につきましては、法人税法の規定に基づき 3 年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

該当ありません

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期は引当金の計上がありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

200 株

2. 当該事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。